

(様式 1-3)

福島県（川俣町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 4 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	43	事業名	住居確保支援事業	事業番号	(7)-49-8
交付団体	川俣町	事業実施主体（直接/間接）	川俣町（直接）		
総交付対象事業費	(17,500 千円) 28,500 千円	全体事業費	(17,500 千円) 28,500 千円		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
本町は、原子力災害の影響により若者世代が流出し少子高齢化に拍車がかかっている。特に山木屋地区は平成 29 年 3 月 31 日に避難指示区域が解除され 4 年が経過したが、帰還率は 48.3%（令和 3 年 12 月 1 日現在）であり、既に頭打ちの状態と考えられる。また、高齢化率は 60%を超え超高齢化の地区となっている。 このような中、高齢化が顕著に進行している地区においては、地域住民のつながり希薄化、生活環境の維持等が懸念されるため、地区コミュニティを維持することや、地域産業の活性化を図っていくことなどが困難となっている。 このため、本町における新たな取組として、移住人口や定住人口を増やしていくことで地区の活力を再生し、課題解決を図るものとする。					
事業概要					
上記目標を実現するに当たって必要な人材等を獲得するため、移住者等の住まいを確保する必要があることから、移住者等が居住することを目的として空き家を取得・賃借する場合の空き家の改修等に係る経費の支援を行う。 （中期戦略 5（1）⑦上記のほか共通施策）					
当面の事業概要					
＜令和 4 年度（第 2 回）＞ 移住者及び二地域居住者が 2 年以上居住する目的で空き家バンクに登録されている空き家を賃借することを要件とし、空き家の改修・片付けに係る経費について、移住者及び二地域居住者に対して、以下の額（実費精算）を交付する。 【支援金の額】 対象工事等に要する経費の内、30 万円を超える経費について、250 万円を限度に交付する。 ただし、片付け費用のみを賃貸空き家改修等支援金の対象とする場合は、5 万円を超える経費について、50 万円を限度に交付する。					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
山木屋地区をはじめとする高齢化が進んだ地区の活性化のためには、生活圏の一部として、これらの地区以外での経済・社会活動を通じ、同地区の復興・再生への寄与が期待されることから、町全体で移住人口や定住人口を増やしていくことで地区の活力を再生し、課題解決を図るものとする。					
関連する事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（川俣町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 4 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	45	事業名	中山工業団地拡充整備事業	事業番号	(6)-46-3
交付団体	川俣町	事業実施主体（直接/間接）	川俣町（直接）		
総交付対象事業費	(38,090) 46,084（千円）	全体事業費	(38,090) 46,084（千円）		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
川俣町民が継続して定住できる町へ復興するためには、町内の既存産業のさらなる発展や新規産業の積極的な誘致により雇用機会の創出を図り、避難指示により就業機会を失った山木屋地区住民をはじめとして、町外へ避難した住民の帰還・移住等、特に、山木屋地区への帰還・移住等を促進しなければならない。 このことから、町内に若い人たちが暮らし、次世代に引き継げる持続可能な活力ある経済社会を構築することにより、山木屋地区を含む川俣町全体の復興を加速することが必要である。					
事業概要					
地域産業の育成と既存産業の更なる発展にかかる基盤整備の措置を講じるため、中山工業団地の敷地を拡張する。 中山工業団地の空き区画は、いずれも小規模な空き区画（0.1ha～0.4ha）であり、これまで企業誘致に努めてきたものの、平成 10 年 3 月の造成完了以降、継続して空き地状態であり、企業ニーズに合致していないと考えられる。 本事業では、これら小規模な空き区画について、より広い区画を求める企業ニーズに対応できるよう空き区画を統合・拡張し、約 2ha の区画とすることによって企業を誘致し、雇用機会の創出を促進するものである。 なお、復興庁が令和 2 年度に行った住民意向調査（対象：山木屋地区の世帯の代表者（515 世帯））によると、山木屋地区への帰還意向について、「まだ判断がつかない」と回答した者（7.4%）のうち、山木屋地区への帰還を判断するために必要なこととして、33.3%が「働く場の確保の見通し」と回答しており、本事業により働く場を創出することは、山木屋地区への帰還・移住等を促進することに寄与するものである。					
【川俣町復興計画（第 2 次）P34】					
(2) 商工業の振興					
既存の産業をさらに発展させるとともに、町の中心市街地活性化、新規産業の積極的な誘致による雇用の確保など、豊かで活力ある町へと復興を果たすための事業を行います。 <重点事業> ◎工業団地への企業誘致 新たな産業、雇用創出のため、企業誘致を強力に推進します。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<令和 4 年度>					
令和 3 年度に実施した測量調査をもとに、より広い区画を求める企業のニーズに対応できるよう、敷地の拡張を行うための造成設計を実施する。また、用地取得に係る用地等価格算定を実施する。					

(事業費) 造成設計費 手続き等の委託業務料 土地及び立木の価格算定委託業務料 <令和3年度> より広い区画を求める企業のニーズに対応できるよう、敷地の拡張を行うための造成準備事業に着手する。 (事業費) 測量費 地質調査費	
地域の帰還・移住等環境整備との関係	
避難指示解除後も若い人たちが暮らし、次世代に引き継げる持続可能で活力ある経済社会を構築するため、地域産業の育成と既存産業の更なる発展にかかる基盤整備の措置を講じる。 中山工業団地は、平成10年3月に造成完了以降、複数の小規模区画が空き地状態である。本敷地を有効活用し、町内外の雇用の受け皿とするため、早期の整備が必要である。	
関連する事業の概要	
ふくしま産業復興投資促進特区制度による優遇措置（法人税、固定資産税等の課税の特例）と連携し、新規雇用創出を支援する。	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（川俣町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 4 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	新産業等就業者移住ニーズ調査事業	事業番号	(7)-49-13
交付団体	川俣町	事業実施主体（直接/間接）	川俣町（直接）		
総交付対象事業費	(14,861 千円) 14,861 千円	全体事業費	(14,861 千円) 14,861 千円		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
本町は、原子力災害の影響により若者世代が流出し少子高齢化に拍車がかかっている。特に山木屋地区は平成 29 年 3 月 31 日に避難指示区域が解除され 4 年が経過したが、帰還率は 48.3%（令和 3 年 12 月 1 日現在）であり、既に頭打ちの状態と考えられる。また、高齢化率は 60%を超え超高齢化の地区となっている。 このような中、高齢化が顕著に進行している地区においては、地域住民のつながり希薄化、生活環境の維持等が懸念されるため、地区コミュニティを維持することや、地域産業の活性化を図っていくことなどが困難となっている。 このため、本町における新たな取組として、移住人口や定住人口を増やしていくことで地区の活力を再生し、課題解決を図るものとする。					
事業概要					
上記目標を実現するに当たって、ベンチャー企業や町既存企業との業務連携が図れる事業者を呼び込むため、事業者等のニーズ調査や事業者等に定着してもらうための調査を行うとともに、事業者等の呼び込みに向けた川俣町移住・定住促進の計画・構想に係る具体的な事業内容を検討する業務を委託する。 （中期戦略 5（1）⑥テレワーク環境整備等による企業等への働き掛け、⑦上記のほか共通施策）					
当面の事業概要					
<令和 4 年度（第 2 回）> 事業概要を達成するため、以下の調査等を業務委託する。 1 町民と移住者とのコミュニティ醸成に向けたニーズ調査 2 企業誘致に向けたニーズ調査（空きオフィス調査・短期滞在のための宿泊ニーズ調査を含む） 3 テレワーク・ワーケーションのニーズ調査（町外事業者を含む） 4 住環境調査（住まい・交通利便性・ネットワーク環境等） 5 上記調査結果を踏まえた、川俣町移住・定住促進の計画・構想に係る具体的な事業内容の検討					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
山木屋地区をはじめとする高齢化が進んだ地区の活性化のためには、生活圏の一部として、これらの地区以外での経済・社会活動を通じ、同地区の復興・再生への寄与が期待されることから、町全体で移住人口や定住人口を増やしていくことで地区の活力を再生し、課題解決を図るものとする。					
関連する事業の概要					
特になし					

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	